

平成 29 年 11 月 21 日

自由民主党 社会福祉推進議員連盟
会 長 衛 藤 晟 一 様



全国社会福祉法人経営者協議会
会 長 磯 彰 格

社会福祉法人・社会福祉施設が豊かな福祉社会を築いていくために

1. 介護報酬・障害福祉サービス費の引き上げ

- 介護報酬に関しては、
 - ① 内部留保の判断基準となった社会福祉充実残額を有する法人は 1 割未満
 - ② 前回改定の影響により、特別養護老人ホームの収支差率は 8.7% から 1.6% へ大幅に低下
 - ③ 特別養護老人ホームの赤字施設の割合は 4 割超

- 障害福祉サービス費に関しては、
 - ① 内部留保の判断基準となった社会福祉充実残額を有する法人は 1 割未満
 - ② 前回改定の影響により、全サービスの収支差率は 9.6% から 5.9% へ低下
 - ③ H29 年度より退職手当共済制度の公費助成が廃止され、法人負担のさらなる増加が確実

2. 福祉人材の確保、育成・定着等の対策の抜本的強化

- 福祉人材の確保、育成・定着に向けて、
 - ① 「介護職員処遇改善加算」（介護並びに障害）の対象職種の拡大、法人の裁量を認めること
 - ② 介護未経験者への入門的研修の充実、働き方改革の一環として、福祉に特化した副業の推奨

3. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持

- 社会福祉法人制度の基幹をなす、法人税非課税等の現行の税制の堅持

4. 社会福祉法人の経営基盤・環境整備の強化

- 地域共生社会につながる積極的な生活困窮者支援に向け、人員や施設設備等の活用の要件緩和
- 小規模な社会福祉法人等のネットワーク化の推進
- 生活困窮者のセーフティネットである救護施設、養護老人ホーム等の施設の建替財源の確保

5. 子ども・子育て支援新制度による保育等施策の量的・質的な拡充

- 子ども・子育て支援新制度の総額 1 兆円超の恒久的な財源確保

6. 社会的養育の見直しにあたって

- 社会的養育の見直しについては、子どもたちの最善の利益を中心に据え、十分な協議を重ねること

以上を要望します。